

【取組6】のと里山空港の拠点機能の強化 (プラン記載箇所：51、52ページ)

＜目指す姿＞

- ◆ **能登・羽田便の2便運航の維持**に取り組んできたが、能登復興の重要拠点である、のと里山空港の機能を更に強化するため、定期便の利用促進の取組も継続しながら、**今後は定期便以外の利用促進**にも取り組む。
- ◆ また、地震の教訓を踏まえ、空港施設の耐震強化、防災・危機管理専門アドバイザーとして自衛官OBの配置等を検討し、防災対策の強化に取り組む。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期 (～R7末)		中期 (～R10末)			長期 (～R14末)				
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
① 航空利用の促進 【企画振興部】(81ページ)	関係人口や交流人口を創出し、地域の活性化につなげるため、定期便(能登-羽田便)の利用促進のみならず、全国各地と能登をつなぐチャーターやプライベートジェットの誘致など復興を契機とした交流促進により、航空交流拠点としての機能強化を図ります。	全国各地と能登をつなぐチャーターやプライベートジェットの誘致など復興を契機とした交流促進による航空交流拠点としての機能強化に関する調査や情報収集、推進に向けた具体の検討									
		復興応援ツアーや震災を学ぶ旅など定期便の利用促進および航空需要動向の把握									
② 耐震化や無停電化、災害時の通信環境や水の確保に向けた整備 【企画振興部、危機管理部】(30ページ)	今般の地震で、物資の調達や被災者の救助・移送で大きな役割を果たしたのと里山空港が、災害時における防災拠点としての機能をより発揮できるよう必要なインフラ整備を行い、また防災・危機管理専門アドバイザーを配置するなど、地域の安心・安全をしっかりと確保していきます。	防災拠点としての必要なインフラ整備の検討・実施									
		災害発生時における空港運営に対する技術的な支援の要望									

現在の状況	今後の進め方	関連する指標 (R7.12末時点)	発災直後	R6.12末 時点	現 状	目 標
<ul style="list-style-type: none"> ・発災後、1日1往復運航となっていた定期便(能登・羽田便)について、R6.12月末から発災前と同様の1日2往復に復便 ・航空交流拠点としての機能強化に向け、被災地を巡る復興応援ツアーや震災を学ぶ旅を実施 ・能登と関西を結ぶチャーター便の運航に取り組むとともに、支援活動と能登観光を組み合わせたボランティアツアー(復興支援ツアー)の実施 ・のと里山空港の累計搭乗者が300万人に達したことから、300万人達成を記念するイベントやキャンペーンを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧・復興を果たす大きな後押しとなることから、復興応援ツアーの造成に対する支援や震災を学ぶ旅の実施など、さらなる利用促進に取り組む。 ・能登の冬の食の魅力を組み込んだ旅行商品の造成を支援することで、「今行ける能登」への更なる誘客へ繋げる。 ・のと里山空港をポケモンの世界観が体感できる賑わいスポットにリニューアルするなど、ポケモン・ウィズ・ユ-財団との連携による同空港を活用した「能登応援プロジェクト」の実施に向けた準備を進める 	のと里山空港利用者数 (毎年7月7日～翌年7月6日の累計)	運休	34,468人/年 (R6年7月7日～R6年12月末)	<ul style="list-style-type: none"> ① 86,805人/年 (R6年7月7日～R7年7月6日) ② 67,676人/年 (R7年7月7日～R7年12月末) (速報値) 	17万人/年
<ul style="list-style-type: none"> ・国の権限代行による滑走路等の復旧工事ならびに県で権限代行以外の施設設備の復旧工事を実施中。 ・のと里山空港の脱炭素化を進め、災害時の電力供給体制の強化等に取り組むため、再生可能エネルギーの導入に向けた可能性調査を実施中。 ・R7年度に危機管理部に自衛官OBを1名増員し、奥能登総合事務所に配置することで、災害時の関係機関との連携体制や平時からの市町に対する支援体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地震に関する検証を踏まえ、災害時の空港の役割を整理し、今後、防災拠点として必要となる施設設備の耐震強化等を進める。 ・能登半島地震を踏まえた災害レジリエンスの強化に向けて、環境省の「脱炭素先行地域」での選定を目指すとともに、カーボンニュートラル空港の実現に取り組む。 					